

1 御蔵島村連結貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	622,944	I 流動負債	47,814
現金預金	36,303	短期未払金	0
棚卸資産	0	地方債等	47,814
未収金	692	短期借入金	0
その他流動資産	586,039	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 90		
II 固定資産	7,868,120	II 固定負債	640,076
1 有形固定資産	5,482,394	長期未払金	0
土地	292,232	地方債等	582,418
償却資産	5,190,162	長期借入金	0
2 インフラ資産	1,241,722	退職給与(付)引当金	57,658
土地	8,126	その他固定負債	0
償却資産	1,233,596		
3 投資その他の資産	1,144,004	負債の部合計	687,890
有価証券及出資金	251,149		
長期貸付金	19,008	正味財産等の部	
その他投資等	873,847	I 正味財産	7,803,174
貸倒引当金	0	(うち当期増減額)	(615,174)
その他固定資産	0	II 少数株主持分	0
		正味財産等の部合計	7,803,174
資産の部合計	8,491,064	負債及び正味財産等の部合計	8,491,064

2 御蔵島村連結行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

科 目	金額(千円)
経常収支の部	
I 事業損益	
1 事業収益	968,925
行政収入	968,925
その他の収入	0
2 事業費用	1,144,696
行政費用	1,144,696
その他の費用	0
II 事業外損益	
1 事業外収益	4
2 事業外費用	10,113
経常損益	△ 185,880
特別損益	
1 特別収益	820,953
2 特別費用	19,899
税引前当期純利益 (純損失)	615,174
法人税等	0
少数株主損益	0
当期純利益 (純損失)	615,174

3 御蔵島村連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月 31日

科 目	金額(千円)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
行政収入	969,011
その他の事業収入	0
行政支出(△)	△ 816,499
その他の事業支出(△)	0
小計	152,512
経常外収入	4
経常外支出(△)	△ 10,113
特別収入	0
特別支出(△)	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	142,403
II 社会資本整備等投資活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等による収入	103,267
資産売却による収入	732
資産建設・取得のための支出(△)	△ 261,537
基金取崩による収入	90,000
基金積立による支出(△)	△ 105,552
有価証券及出資金の売却による収入	0
有価証券及出資金の取得による支出(△)	△ 5,000
貸付金回収による収入	1,288
貸付等による支出(△)	△ 720
社会資本整備等投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
地方債等の発行による収入	36,500
地方債等の償還による支出(△)	△ 47,696
借入金等の借入による収入	0
借入金等の返済による支出(△)	△ 8,904
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,100
IV 換算差額	0
現金等の増減額	△ 55,219
(前年度からの繰越金及び)現金等の期首残高	91,522
現金等の期末残高	36,303

4 御蔵島村連結正味財産変動計算書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位:千円)

	正 味 財 産					少 数 株 主 持 分	正 味 財 産 等 合 計
	開 始 残 高 相 当	資 本 金 等	評 価 差 額 等	剰 余 金	小 計		
前期末残高	7,069,603	0	297,391	△ 178,994	7,188,000	0	7,188,000
当期増減額	0	0	0	615,174	615,174	0	615,174
	資本金等取引	—	0	—	—	0	0
	当期純利益	—	—	—	615,174	615,174	0
	その他の変動額	0	0	0	0	0	0
当期末残高	7,069,603	0	297,391	436,180	7,803,174	0	7,803,174

御蔵島村連結財務諸表に係る注記

項 目	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1 重要な会計方針 (1)連結対象	<p>連結の対象範囲は、御蔵島村の全会計(普通会計、公営事業会計、公営企業会計)と当村の関与及び財政支援の下で当市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体です。</p> <p>具体的には、地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告対象法人(地方独立行政法人を含む)並びに出資比率25%以上50%未満の法人のうち当市が業務の運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる民法法人及び会社法法人です。</p> <p>なお、御蔵島村における連結対象団体は以下のとおりです。</p> <p>①公営事業会計(4事業) 国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業</p> <p>②公営企業会計(法適用0事業、法非適用2事業) i)法適用事業 地方公営企業法の規定の全部または一部(財務規定等)を適用している事業はありません</p> <p>ii)法非適用事業 地方公営企業法の規定を適用していない事業 簡易水道事業、観光施設事業</p> <p>③連結対象となる地方独立行政法人、地方公社、民法法人、会社法法人はありません。</p>
(2)基準日	平成22年3月31日時点を基準としつつ、出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)における現金出納については年度内に終了したものとみなして処理しています。
(3)全体財務諸表の作成方法	連結対象団体の財務諸表を単純合計し、会計間相互の投資・資本、債権・債務、繰入・繰出の相殺消去を出資比率による影響も考慮して行うことにより、連結財務諸表を作成しています。
(4)資産の評価基準及び評価方法	<p>取得原価主義を採用しています。</p> <p>なお、普通会計及び公営事業会計の取得原価は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値(過去の支出額の累計額)を基礎に算定しています。</p> <p>公営企業会計のうち法非適用事業の取得原価は、昭和47年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」の数値(過去の支出額の累計額)を基礎に算定しています。</p>
(5)固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	<p>普通会計、公営事業会計、公営企業会計のうち法非適用事業 有形固定資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。 耐用年数は30年です。</p>
②インフラ資産	<p>固定資産のうち、道路、橋梁、河川、港湾、漁港、空港、鉄道、水道、下水道及び交通事業にかかる資産をインフラ資産として表示しています。</p> <p>普通会計、公営事業会計、公営企業会計のうち法非適用事業 有形固定資産のうち償却資産は、残存価格10%の定額法を採用しています。 耐用年数は50年です。</p>
(6)引当金の計上基準	
①不納欠損引当金	<p>地方税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損の実績により不納欠損実績率を算定し、平成20年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p>
②貸倒引当金	<p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、平成20年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p>
③退職給与引当金	<p>在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>
2 貸借対照表関係 (1)資産項目別の減価償却累計額	<p>有形固定資産の減価償却累計額 4,058,142千円</p> <p>インフラ資産の減価償却累計額 271,556千円</p>
3 追加情報 (1)一時借入金等の実績額	実績なし